

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2024年8月1日

【四半期会計期間】 第55期第1四半期(自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)

【会社名】 アルインコ株式会社

【英訳名】 ALINCO INCORPORATED

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 兼 社長執行役員 小林 宣 夫

【本店の所在の場所】 大阪府高槻市三島江1丁目1番1号

(注) 上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は下記で行っております。

【電話番号】 (072) 677 - 0316 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理本部長 鶴 山 伸 治

【最寄りの連絡場所】 大阪市中央区高麗橋4丁目4番9号

【電話番号】 (06) 7636 - 2222 (代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員 経理本部長 鶴 山 伸 治

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所

(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第54期 第1四半期 連結累計期間	第55期 第1四半期 連結累計期間	第54期
会計期間	自 2023年3月21日 至 2023年6月20日	自 2024年3月21日 至 2024年6月20日	自 2023年3月21日 至 2024年3月20日
売上高 (千円)	14,149,866	14,529,914	57,876,725
経常利益 (千円)	1,227,322	773,217	2,879,727
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	882,818	670,196	1,988,584
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	894,903	781,001	2,759,661
純資産額 (千円)	28,951,329	30,918,271	30,544,570
総資産額 (千円)	64,814,105	71,041,021	68,315,706
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	45.01	33.93	101.06
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	44.6	43.5	44.7

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」を導入しており、「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり四半期(当期)純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

（経営成績の分析）

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、所得環境の改善への期待やインバウンド需要に支えられ、景気が緩やかな回復を見せる一方で、長引く物価高による消費マインドの停滞や円安に伴う原材料価格上昇、人手不足の影響によって先行きは不透明で厳しい状況が続いています。

当社グループの主な関連業界である建設及び住宅関連業界においては、堅調な企業収益を背景とした設備投資意欲や政府による国土強靱化の加速化対策などから建設投資の見通しは堅調に推移しています。一方で、人手不足や建設業における労働規制強化による工事遅延、資材価格の高騰などもあり、仮設機材の購入を検討している顧客が機材の購入に代えてレンタルで対応する動きが継続しています。

このような状況の中、当社グループではコア事業である仮設機材の販売とレンタルの連携を強化することにより、新型足場「アルパトロス」や付加価値の高い製品群の市場シェア拡大を進めるとともに、2024年4月3日に公表しました「中期経営計画2027」（2025年3月期（第55期）から2027年3月期（第57期）まで）の実行に取り組みました。

この結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は、前年同期比2.7%増の145億29百万円となりました。利益面においては、「中期経営計画2027」の策定を契機として、今後のレンタル資産の投入計画や稼働見通しを検討しレンタル資産の減価償却の方法を変更したことから、同資産の減価償却費が減少した一方で、更なる円安の進行や原材料価格の高止まりなどからコスト上昇圧力が継続し、営業利益は前年同期比27.7%減の5億50百万円となりました。また経常利益は、外貨建資産の評価による為替差益などが減少したことにより、前年同期比37.0%減の7億73百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、投資有価証券売却益や特許訴訟に関わる受取和解金を特別利益に計上しましたが、前年同期比24.1%減の6億70百万円となりました。

各セグメントの状況は次のとおりであります。なお、セグメント区分の売上高はセグメント間の内部売上高を含んでおりません。

当第1四半期連結累計期間 セグメントごとの状況

セグメントの名称	売上高		セグメント利益又は損失()	
	金額(百万円)	前年同期比 増減率(%)	金額(百万円)	前年同期比 増減率(%)
建設機材関連事業	5,568	10.0	594	0.7
レンタル関連事業	4,420	2.7	364	36.3
住宅機器関連事業	3,365	1.5	118	-
電子機器関連事業	1,175	14.0	181	-
報告セグメント計	14,529	2.7	659	21.9
調整額	-	-	113	-
四半期連結損益計算書 計上額	14,529	2.7	773	37.0

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

建設機材関連事業

当事業の売上高は、前年同期比10.0%増の55億68百万円となりました。仮設機材レンタル会社の投資動向に大きな変化はなく、主要な製品群においては引き続き購買からレンタルへの流れが継続しているものの、建設現場での作業負荷を軽減するニーズに対応する機材などでは販売が増加しました。また、物流倉庫向けのラックは期初から受注が順調に積み上がる状況で売上高が前年同期比で増加しました。

損益面では、売上高が前年同期に比べて増加したものの製造コストが増加したため、セグメント利益は前年同期比0.7%減の5億94百万円となりました。

レンタル関連事業

当事業の売上高は、前年同期比2.7%増の44億20百万円となりました。中高層用レンタルにおいて仮設機材の購入を検討している顧客層のレンタルニーズが、「アルパトロス」をはじめとした主要な製品群の稼働率を押し上げ売上高が好調に推移したほか、低層用レンタルにおいても施工人員の安定と工事量の平準化が進んだ結果、売上高が堅調に推移しました。

損益面では、当第1四半期連結会計期間からレンタル資産の減価償却の方法を、従来の定率法（5年）から定額法（8年）へ変更したことによって、同資産の減価償却費が前年同期比で2億20百万円減少したこともあり、セグメント利益は前年同期比36.3%増の3億64百万円となりました。

住宅機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比1.5%減の33億65百万円となりました。建機レンタルなどの販路を中心にアルミ製昇降器具の販売が堅調に推移し、売上高増加に寄与しました。フィットネス関連製品については、業務用フィットネス「WELMORE」ブランドを展開したほか、ボディケアとリフレッシュをコンセプトにした「MIVOS」ブランドが着実に売上高を伸ばしたものの、高価格帯の既存フィットネス製品の販売不振を補うことができず売上高は減少しました。

損益面では、売上高が減少するなか円安の進行によって仕入コストが上昇し、セグメント利益は前年同期比60百万円減少し1億18百万円の損失となりました。

電子機器関連事業

当事業の売上高は、前年同期比14.0%減の11億75百万円となりました。特定小電力無線機や業務用無線機の販売は堅調に推移しましたが、プリント配線板製造の子会社、東電子工業㈱においてアミューズメント向けの受注がひと段落したため売上高が減少しました。東電子工業㈱においては設備増強投資が完了したことから、今後はこの設備を活用し、営業強化によって受注の拡大に努めてまいります。

損益面では、売上高の減少や東電子工業㈱の新工場稼働による減価償却費の増加によって、セグメント利益は前年同期比2億17百万円減少し1億81百万円の損失となりました。

（財政状態の分析）

（資産）

当第1四半期連結会計期間末の総資産は710億41百万円となり、前期末に比べ27億25百万円増加しました。総資産の内訳は、流動資産が457億88百万円（前期末比18億94百万円増）、固定資産が252億52百万円（前期末比8億31百万円増）であります。総資産の主な増加要因は、棚卸資産の増加（前期末比9億29百万円増）、レンタル資産の増加（前期末比7億32百万円増）によるものです。

（負債）

負債は、401億22百万円となり、前期末に比べ23億51百万円増加しました。その内訳は、流動負債が212億94百万円（前期末比14億34百万円増）、固定負債が188億27百万円（前期末比9億17百万円増）であります。負債の主な増加要因は、借入金の増加（前期末比14億90百万円増）によるものです。

（純資産）

純資産は、親会社株主に帰属する四半期純利益が6億70百万円となったことや、剰余金の配当を4億18百万円実施したことなどにより、309億18百万円（前期末比3億73百万円増）となりました。

(2) 会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析」中の会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定の記載について重要な変更はありません。

(3) 経営方針・経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが定めている経営方針・経営戦略等について重要な変更はありません。

(4) 経営環境並びに優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間における当社グループの研究開発費の総額は2億4百万円であります。

なお、当社グループは、研究開発活動の実態をより適切に四半期連結財務諸表に反映すべく、当第1四半期連結会計期間の期首から研究開発に要した費用を研究開発費として表示することとしております。

3【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	35,200,000
計	35,200,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2024年6月20日)	提出日現在 発行数(株) (2024年8月1日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	21,039,326	21,039,326	東京証券取引所 (プライム市場)	単元株式数 100株
計	21,039,326	21,039,326	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2024年6月20日	-	21,039,326	-	6,361,596	-	3,996,797

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は、第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、直前の基準日（2024年3月20日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

2024年3月20日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 1,133,300	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 19,891,100	198,911	-
単元未満株式	普通株式 14,926	-	-
発行済株式総数	21,039,326	-	-
総株主の議決権	-	198,911	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,600株(議決権26個)含まれております。

2. 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式5株が含まれております。

【自己株式等】

2024年3月20日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) アルインコ(株)	大阪府高槻市 三島江1丁目1番1号	1,133,300	-	1,133,300	5.39
計	-	1,133,300	-	1,133,300	5.39

(注) 上記のほか、連結財務諸表及び財務諸表において、自己株式として認識している当社株式が160,100株あります。これは、アルインコ従業員持株会専用信託口が保有する当社株式について、経済的実態を重視し当社と一体であるとする会計処理を行っており、自己株式として計上しているためであります。

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2024年3月21日から2024年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月21日から2024年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月20日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,922,386	8,238,357
受取手形及び売掛金	15,350,923	14,738,471
商品及び製品	13,246,441	13,517,547
仕掛品	2,809,164	2,848,261
原材料	4,478,058	5,096,864
その他	1,111,297	1,374,818
貸倒引当金	23,490	25,345
流動資産合計	43,894,781	45,788,975
固定資産		
有形固定資産		
レンタル資産	28,348,694	29,149,566
減価償却累計額	23,251,360	23,218,223
減損損失累計額	1,341,718	1,442,987
レンタル資産(純額)	3,755,614	4,488,354
建物及び構築物	14,496,856	14,580,315
減価償却累計額	8,810,613	8,968,876
減損損失累計額	551	575
建物及び構築物(純額)	5,685,691	5,610,863
機械装置及び運搬具	7,452,702	7,594,004
減価償却累計額	5,794,786	5,938,889
減損損失累計額	1,073	1,120
機械装置及び運搬具(純額)	1,656,842	1,653,995
土地	6,032,877	6,059,376
建設仮勘定	627,984	610,263
その他	4,458,578	4,599,044
減価償却累計額	3,991,688	4,067,435
減損損失累計額	20,097	20,323
その他(純額)	446,791	511,286
有形固定資産合計	18,205,803	18,934,140
無形固定資産		
のれん	302,416	246,345
その他	180,275	174,028
無形固定資産合計	482,692	420,373
投資その他の資産		
投資有価証券	1,550,061	1,555,463
長期貸付金	10,875	7,850
破産更生債権等	147,756	154,400
退職給付に係る資産	3,033,318	3,052,918
繰延税金資産	36,717	53,275
その他	1,104,626	1,230,877
貸倒引当金	150,926	157,254
投資その他の資産合計	5,732,429	5,897,532
固定資産合計	24,420,925	25,252,046
資産合計	68,315,706	71,041,021

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2024年3月20日)	当第1四半期連結会計期間 (2024年6月20日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	7,989,756	8,515,577
短期借入金	1,413,250	1,525,118
1年内返済予定の長期借入金	7,392,127	7,817,206
未払法人税等	288,148	517,238
賞与引当金	750,243	432,003
その他	2,027,197	2,487,703
流動負債合計	19,860,722	21,294,847
固定負債		
長期借入金	16,446,295	17,400,085
退職給付に係る負債	264,982	298,750
役員退職慰労引当金	172,420	182,564
繰延税金負債	647,875	576,649
その他	378,839	369,853
固定負債合計	17,910,413	18,827,902
負債合計	37,771,135	40,122,750
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,361,596	6,361,596
資本剰余金	4,952,555	4,952,555
利益剰余金	18,666,335	18,918,506
自己株式	1,043,805	1,033,080
株主資本合計	28,936,682	29,199,577
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	167,522	173,668
繰延ヘッジ損益	56,907	134,196
為替換算調整勘定	889,723	939,213
退職給付に係る調整累計額	481,654	458,159
その他の包括利益累計額合計	1,595,808	1,705,238
非支配株主持分	12,080	13,455
純資産合計	30,544,570	30,918,271
負債純資産合計	68,315,706	71,041,021

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)
売上高	14,149,866	14,529,914
売上原価	10,163,304	10,469,252
売上総利益	3,986,562	4,060,661
販売費及び一般管理費	3,224,377	3,509,879
営業利益	762,184	550,782
営業外収益		
受取利息	723	1,687
受取配当金	44,350	16,913
受取地代家賃	5,865	5,862
為替差益	320,971	174,044
作業屑等売却益	84,409	38,544
その他	37,541	34,453
営業外収益合計	493,862	271,506
営業外費用		
支払利息	9,566	32,841
支払地代家賃	9,486	9,486
その他	9,671	6,743
営業外費用合計	28,724	49,071
経常利益	1,227,322	773,217
特別利益		
有形固定資産売却益	3,367	850
投資有価証券売却益	84,112	64,600
受取和解金	-	160,000
特別利益合計	87,480	225,450
特別損失		
有形固定資産除却損	519	453
特別損失合計	519	453
税金等調整前四半期純利益	1,314,282	998,213
法人税、住民税及び事業税	519,403	483,707
過年度法人税等	-	59,261
法人税等調整額	88,386	97,011
法人税等合計	431,017	327,433
四半期純利益	883,265	670,779
非支配株主に帰属する四半期純利益	446	583
親会社株主に帰属する四半期純利益	882,818	670,196

【四半期連結包括利益計算書】
 【第1四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)
四半期純利益	883,265	670,779
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,853	6,145
繰延ヘッジ損益	130,233	77,288
為替換算調整勘定	132,275	50,281
退職給付に係る調整額	3,826	23,494
その他の包括利益合計	11,638	110,221
四半期包括利益	894,903	781,001
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	894,125	779,626
非支配株主に係る四半期包括利益	778	1,374

【注記事項】

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更)

(レンタル資産の減価償却方法及び耐用年数の変更)

当社グループの有形固定資産であるレンタル資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社においては定率法を、在外連結子会社においては定額法を採用していましたが、当第1四半期連結会計期間より当社及び国内連結子会社においても定額法に変更しております。

当社グループのレンタル資産である建設用仮設機材につきましては、新型足場「アルバトロス」が大手建設会社で採用されるなど国内市場への浸透が順調に進み、顧客が拡大・多様化しております。また、これら顧客のレンタルニーズに高品質な機材を適時に供給するため、機材センターの増設を進め機材メンテナンスの体制も拡充しています。このような状況を踏まえて、当社グループでは2025年3月期を初年度とする中期経営計画の策定を契機として、レンタル資産の減価償却方法の再検討を実施し、今後のレンタル資産の投入計画などから機材の安定的な稼働の推移が見込まれたため、定額法による均等な費用配分がレンタル資産の使用実態をより適切に反映できると判断しました。

また、レンタル資産の減価償却方法の変更を契機にレンタル資産の使用実態の調査を行った結果、当第1四半期連結会計期間から耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に見直しています。この見直しはレンタル資産の物理的耐用年数及び使用実績等を総合的に勘案して決定しました。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ2億71百万円増加しております。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

当社は、2021年2月15日開催の取締役会において、当社従業員に対する当社の中長期的な企業価値向上へのインセンティブ付与、福利厚生への拡充、及び株主としての資本参加による従業員の勤労意欲高揚を通じた当社の恒常的な発展を促すことを目的として、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」(以下、「本プラン」といいます。)を導入しております。

(1) 取引の概要

本プランは、「アルインコ従業員持株会」(以下、「持株会」といいます。)に加入するすべての従業員を対象とするインセンティブ・プランです。本プランでは、当社が信託銀行に「アルインコ従業員持株会専用信託口」(以下、「従持信託」といいます。)を設定し、従持信託は、制度の導入後5年7ヶ月間にわたり持株会が取得すると見込まれる規模の当社株式を、取引先金融機関からの借入金を原資として当社からの第三者割当によって予め取得します。その後は、従持信託から持株会に対して継続的に当社株式の売却が行われるとともに、信託終了時点で従持信託内に株式売却益相当額が累積した場合には、当該株式売却益相当額が残余財産として受益者適格要件を満たす者に分配されます。なお、当社は、従持信託が当社株式を取得するための借入に対し保証をしているため、当社株価の下落により従持信託内に株式売却損相当額が累積し、信託終了時点において従持信託内に当該株式売却損相当の借入金残債がある場合は、当社が当該残債を弁済することになります。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額(付随費用の金額を除く。)により純資産の部に自己株式として計上しております。

当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、前連結会計年度末156,898千円、160千株、当第1四半期連結会計期間末146,118千円、149千株であります。

(3) 総額法の適用により計上された借入金の帳簿価額

前連結会計年度末 122,300千円、当第1四半期連結会計期間末 122,300千円

(四半期連結貸借対照表関係)
該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

受取和解金

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)

訴訟案件において和解が成立したことに伴う和解金であります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)
減価償却費 (千円)	657,180	514,526
のれんの償却額 (千円)	86,726	68,366

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年5月2日 取締役会	普通株式	397,544	20.0	2023年3月20日	2023年5月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式に対する配当金5,414千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2024年5月2日 取締役会	普通株式	418,026	21.0	2024年3月20日	2024年5月29日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式に対する配当金3,362千円が含まれております。

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,061,377	3,389,523	3,415,821	1,367,277	13,234,000	-	13,234,000
その他の収益	-	915,866	-	-	915,866	-	915,866
外部顧客への売上高	5,061,377	4,305,389	3,415,821	1,367,277	14,149,866	-	14,149,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	608,351	1,248	139,683	5,254	754,536	754,536	-
計	5,669,728	4,306,638	3,555,505	1,372,531	14,904,403	754,536	14,149,866
セグメント利益又は損失()	598,464	267,389	58,086	36,494	844,262	383,059	1,227,322

(注) 1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額383,059千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間（自 2024年3月21日 至 2024年6月20日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：千円）

	報告セグメント					調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	建設機材 関連事業	レンタル 関連事業	住宅機器 関連事業	電子機器 関連事業	計		
売上高							
顧客との契約から生じる収益	5,568,632	3,445,546	3,365,605	1,175,646	13,555,430	-	13,555,430
その他の収益	-	974,483	-	-	974,483	-	974,483
外部顧客への売上高	5,568,632	4,420,029	3,365,605	1,175,646	14,529,914	-	14,529,914
セグメント間の内部売上高 又は振替高	870,057	7,667	213,146	4,658	1,095,530	1,095,530	-
計	6,438,690	4,427,697	3,578,752	1,180,304	15,625,444	1,095,530	14,529,914
セグメント利益又は損失()	594,260	364,575	118,263	181,121	659,451	113,766	773,217

（注）1. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

2. セグメント利益又は損失の調整額113,766千円は全社損益であります。全社損益は、主に報告セグメントに
帰属しない為替差損益や支払利息などの営業外収益及び営業外費用であります。

3. その他の収益には、企業会計基準第13号「リース取引に関する会計基準」に基づくリース収益等が含まれて
おります。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

（レンタル資産の減価償却方法及び耐用年数の変更）

当社グループの有形固定資産であるレンタル資産の減価償却方法については、従来、当社及び国内連結子会社
においては定率法を、在外連結子会社においては定額法を採用しておりましたが、当第1四半期連結会計期
間より当社及び国内連結子会社においても定額法に変更しております。

当社グループのレンタル資産である建設用仮設機材につきましては、新型足場「アルバトロス」が大手建設
会社で採用されるなど国内市場への浸透が順調に進み、顧客が拡大・多様化しております。また、これら顧客
のレンタルニーズに高品質な機材を適時に供給するため、機材センターの増設を進め機材メンテナンスの体制
も拡充しています。このような状況を踏まえて、当社グループでは2025年3月期を初年度とする中期経営計画
の策定を契機として、レンタル資産の減価償却方法の再検討を実施し、今後のレンタル資産の投入計画などか
ら機材の安定的な稼働の推移が見込まれたため、定額法による均等な費用配分がレンタル資産の使用実態をよ
り適切に反映できると判断しました。

また、レンタル資産の減価償却方法の変更を契機にレンタル資産の使用実態の調査を行った結果、当第1四
半期連結会計期間から耐用年数をより実態に即した経済的使用可能予測期間に基づく耐用年数に見直していま
す。この見直しはレンタル資産の物理的耐用年数及び使用実績等を総合的に勘案して決定しました。

これにより、従来の方と比べて、当第1四半期連結累計期間の「レンタル関連事業」のセグメント利益は
2億71百万円増加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2023年3月21日 至 2023年6月20日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2024年3月21日 至 2024年6月20日)
1株当たり四半期純利益	45円01銭	33円93銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(千円)	882,818	670,196
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益(千円)	882,818	670,196
普通株式の期中平均株式数(株)	19,613,271	19,752,811

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「信託型従業員持株インセンティブ・プラン(E-Ship®)」により「アルインコ従業員持株会専用信託口」が保有する当社株式を、1株当たり四半期純利益の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式数に含めております(前第1四半期連結累計期間263,950株、当第1四半期連結累計期間153,175株)。

2【その他】

2024年5月2日開催の取締役会において、2024年3月20日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	418,026千円
1株当たりの金額	21円00銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	2024年5月29日

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年7月31日

アルインコ株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人
大阪事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浅野 豊

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 大橋 正 紹

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているアルインコ株式会社の2024年3月21日から2025年3月20日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2024年3月21日から2024年6月20日まで）及び第1四半期連結累計期間（2024年3月21日から2024年6月20日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、アルインコ株式会社及び連結子会社の2024年6月20日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

強調事項

注記事項（会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更及び会計上の見積りの変更）に記載されているとおり、会社及び国内連結子会社は、レンタル資産の減価償却方法について、従来定率法を採用していたが、当第1四半期連結会計期間より定額法に変更するとともに、減価償却方法の変更を契機に当第1四半期連結会計期間より同資産の耐用年数を変更している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

四半期連結財務諸表に対する経営者及び監査等委員会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査等委員会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査等委員会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査等委員会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。